

## 民生技術の軍事転用狙う経済安保法案

国会審議がヤマ場を迎えており、経済安全保険法など、岸田文雄政権は、最先端の民生技術の軍事転用を進めための体制づくりを加速させています。宇宙技術の軍事利用の危険性に早くから警鐘を鳴らしてきた天文学者の石附澄夫さん（国立天文台助教）は、「軍事研究に動員するシステムがつぐられ、研究者が逃れられなくなるのではないか」と心配します。

宇宙技術は、経済安保法案で開発促進・活用の対象にする「特定重要技術」に想定され、分野の一つ。ロケット・人工衛星などの技

術のほか、大気のならぎを補正する「補償光学」などの望遠鏡技術も、軍事転用の可能性がいわれています。天文学分野でも、研究費ひっ迫のなかで軍事研究に手を出そうとする動きがありました。

その背景には、デュアルユース技術（軍民両用技術）の強化が、科学・技術の発展につながるという幻想がある。企業や大学・研究機関による民生部門が、米国とは逆に軍事部門よりも優位に立ってきます。「石附さんは指摘します。『米国では、第2次世界大戦期から冷戦期に行われた『軍事技術開発』といふ言葉が、『水戸黄

一方、日本では戦後

から現在に至るまで、

発が進められました』

一方、原子力発電やレーダー、コンピューターなど、軍事技術が民生に役立つだと宣伝されまし

た。しかしそれが財政難で成り立たなくなり、デュアルユースという概念が使われ開発が進められました

一方、日本では戦後

から現在に至るまで、

発が進められました

一方、日本では戦